

事業体（団体）名	札幌市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道実務者向け実践編（B）」
実施期間	2024年6月19日～8月9日
主催機関	JICA北海道、札幌市水道局、仙台市水道局　ほか
事業概要・目的	水道事業に関し直面している課題の解決に向けて、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした受入研修事業。 開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月にわたり水道技術全般に関する講義、視察、実習など、実務に関わる研修を実施している。 令和6年度末までで32回の受入実績があり、平成24年度まで実施していた「寒冷地上水道技術コース」18回の受入も含め、351名の研修員を受け入れている。 【主な研修プログラム】 ・水道計画概論 ・浄水場の運転管理 ・ジャーテスト ・水質管理概論 ・ブロック配水整備計画 ・漏水防止対策 ・水需要予測 ・料金業務の概要 ・ディスカッション ・浄水場視察 ・講義に係る質問対応 ・アクションプラン作成指導他
対象（相手）国・機関名	ネパール、フィジー、インド、マラウイ、カザフスタン、タジキスタン、スーダン（研修員は各国から1名ずつ、計7名参加）

開講式での集合写真



事業体（団体）名	札幌市水道局
----------	--------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 「ネパール国ポカラ市給配水管理業務の体系化を目指した技術協力事業」
実施期間	2022年2月～2025年1月
主催機関	札幌市水道局、JICA北海道、さっぽろ水道サービス協会（ほか）
事業概要・目的	【概要・目的】 本事業はネパール国ポカラ市のモデルエリアにおいて、「水道水の質・量の維持管理に必要な業務が体系的に継続して実施されること」を目標とし、漏水対応と水質管理業務を体系的に実施できるネパール人技術者の育成を目指した。 事業の前半の1年半は、オンライン会議ツールを利用したオンラインでの研修やディスカッションを実施し、後半の1年半は互いの国を往来し、実習や視察を行った。 【2024年度活動内容】 ・札幌での実地研修 ・ポカラ市での実地研修 ・ポカラ市での成果報告会、クロージングセッション
対象（相手）国・機関名	ネパール（ネパール水道公社）

クロージングセッション時の集合写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	第17回 アジア水道事業体人材育成ネットワーク（A1-HRD）
実施期間	2024年10月30日（水）～10月31日（木）
主催機関	・事務局は東京都水道局 ・第17回ホストは韓国水資源公社（K-water）
事業概要・目的	【発足経緯】 アジアの都市を対象として東京都水道局の提案により2008年に発足 【目的】 アジアの水道事業体が人材育成に関する知識やノウハウの情報交換を行い、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与 【主な活動内容】 ・年1回の会議(会議ホスト国はメンバー間の持回り) ・人材育成をテーマとした発表・質疑応答及び意見交換、その他自由討議、視察の実施 ・ホームページ、ニュースレターによる各国の人材育成の取組等会議成果の情報発信 ・2024年 第17回会議は、韓国水資源公社（K-water）がホストとして10月30日にソンサン国際教育センターにて、プレゼンテーション及び意見交換等を実施、翌10月31日はAI浄水場等の視察が行われた。
対象（相手）国・機関名	大韓民国：ソウル特別市上水道事業本部(Seoul Water)、韓国水資源公社(K-water) 台湾：台湾自來水公司（TWC）、台北自來水事業處（TWD） タイ：バンコク首都圏水道公社（MWA） バングラデシュ：ダッカ市上下水道公社（DWASA） 日本：東京都水道局

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）（B）
実施期間	2024年11月7日（木）～20日（水）
主催機関	JICA
事業概要・目的	漏水防止策を中心とした無収水（NRW）管理に関する知識と技術を習得し、向上させることを目的として、開発途上国の上水道技術者7名を研修員として受け入れ、研修を実施。 当局は、研修員の自国の課題整理、東京都のNRW（漏水防止）対策等の講義、民間企業とのマッチング、研修員のアクションプランに係るコンサルテーション等を行った。
対象（相手）国・機関名	東ティモール、キリバス、ケニア、南アフリカ共和国、ウガンダ、ザンビア、ヨルダン
写真	
 	

事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」
実施期間	2024年10月21日～11月15日
主催機関	国際協力機構（JICA）、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	横浜市水道局では、平成20年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）を契機として、JICAへ協力して、課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」コースの受入を開始しました。約1か月のコースで、令和6年度までに16回実施し、32か国から159人を受け入れています。（オンラインのみの研修2回を除く） アフリカでは、現在も多くの国で水道事業に関する課題を抱えており、参加国の多くは、浄水処理した水量のうち30～50%が漏水や盗水などで収入に結びつかないなどの課題に直面しています。 水道局では、浄水処理や水質管理、水圧・水量・水質などの配水管理、水道計画、施設管理などの技術面に加え、料金管理や顧客管理、顧客サービス、経営計画など、水道事業全般の講義を行っています。参加者は、講義や実習で学んだことを踏まえて研修の中で自らの課題解決のための活動計画を策定し、自国に持ち帰って自らの取組に繋げます。 【令和6年度の具体的な研修の内容】 令和6年度は約1か月間に及ぶ来日研修中、研修員は浄水処理や配水管理を始め、料金管理や顧客管理など、水道事業全般について学びました。
対象（相手）国・機関名	令和6年度の研修員 6名：ケニア、コートジボワール、スーダン、タンザニア、ナイジェリア、マラウイ
写真	
 	
図面管理講義 メーター器差試験	

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA技術協力プロジェクト「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」
実施期間	2019年6月～2024年12月
主催機関	国際協力機構（JICA）、株式会社協和コンサルタンツ、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	横浜市水道局では、令和元年6月から令和6年12月までJICA技術協力プロジェクト「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト（LiSCaP）」に職員を派遣するなど、プロジェクトを支援しました。 横浜水ビジネス協議会会員である株式会社協和コンサルタンツ及び横浜ウォーター株式会社と連携し、チーム横浜で、マラウイ水事業の改善に取り組みました。 プロジェクトでは、無収水（漏水や盗水などの収入につながらない水）を削減するための計画の策定、削減手法の習得、それらの知見の共有・発信などを指導しました。 【令和6年度の具体的な活動の内容】 令和元年度から4年度にかけて長期専門家を派遣しており、6年度は5年度に引き続き、7月と11月に短期専門家を派遣し、長期専門家の現地業務をサポートしました。 6月にはプロジェクト成果の国内展開を図るため、マラウイ国内の5つの水道事業体を対象としたワークショップが開催され、当局職員がオンラインで無収水削減計画について指導しました。
対象（相手）国・機関名	マラウイ国リロングウェ水公社（LWB）

写真



現地派遣活動

事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業
実施期間	2019年10月～
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	横浜市水道局は、横浜ウォーター株式会社と連携してJICA開発計画調査型技術協力「ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト」（2016年7月～2019年6月）を進める中で、支援先であるファイサラバード上下水道局（WASA-F）の総裁より、人材育成の観点から更なる自治体連携の要望を受けました。相互の人材育成と水ビジネスの促進に資することから、2019年10月に「WASA-Fと当局との技術交流の覚書」を締結し、2020年度からは、オンラインセミナーを開催しています。 2022年度からは、横浜ウォーター株式会社が受託したJICA「ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト」との連携を強化しています。 【覚書の内容】 (1) オンラインセミナーの開催（年1回） (2) 横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品の紹介 (3) JICA「ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト」との連携 【令和6年度の具体的な研修の内容】 12月に2日間に分けてオンラインセミナーを開催しました。 日程：2024年12月2日、3日 参加者：WASA-F 9名 聴講者：水ビジネス協議会企業 内容：横浜水道の事業概要 横浜水道の拡張工事の歴史 横浜水ビジネス協議会会員企業によるオンラインビジネスマッチングの機会提供
対象（相手）国・機関名	
写真	
 	
覚書締結式 オンラインセミナー	

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	ラオス国 水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2・3）
実施期間	MaWaSU2：2018年 5 月～2023年12月 MaWaSU3：2024年 2 月～2028年 2 月
主催機関	国際協力機構（JICA）
事業概要・目的	ラオスの国家目標達成に向けて『水道セクターの管理体制と水道公社の能力を強化するために必要な基盤が整備される』ことを目的としており、水道行政の改善や水道公社の計画実施能力の強化等を行うため、財政分野における短期専門家の派遣及び同分野の本邦研修の受入を行いました。 本プロジェクトは横浜市を含む 4 地方自治体（埼玉県、さいたま市、川崎市）と、JICAを含む 5 機関で連携して実施しており、2024年 2 月からは後継案件となる MaWaSU3が開始されました。横浜市は引き続き、財政分野における協力をしています。
対象（相手）国・機関名	ラオス国公共事業運輸省水道局、首都ビエンチャン・ルアンパバーン県・カムアン県のパイロット水道公社及び公共事業運輸局、その他の県の水道公社及び公共事業運輸局、ラオス水道協会

写真



短期専門家派遣



本邦研修（浄水場の再整備事業 視察）

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA草の根技術協力事業「インドネシア国北スマトラ州水道公社安全な24時間給水のための能力向上プロジェクト（地域活性化特別枠）」
実施期間	2023年4月28日～2026年4月27日
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	インドネシア国メダン市において、人口増加とそれに伴う水需要の増加に対応した安全な24時間給水の実現に向けて、配水施設の改善提言や配水管理能力向上のための指導、及び浄水場で高濁度水を処理するための能力向上を目的とします。 さらに、本邦の水道関連企業の製品や技術に関する現地ニーズの確認を行い、企業が現地に適応した技術、製品を紹介できるよう支援します。 事業期間中、現地派遣による活動（年3回程度）、本邦研修（年1回）等を実施します。
対象（相手）国・機関名	インドネシア国 北スマトラ州水道公社

写真



現地派遣活動



本邦研修

事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	ラオス・水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU3）
実施期間	2024年2月～2028年2月
主催機関	JICA
事業概要・目的	フェーズ2に引き続き、ラオス国の国家目標達成に向けて、国及び各都県における水道セクターの持続可能な体制強化を図り、水道セクターの管理・計画・運営能力向上に寄与する。 主な活動は次のとおり。(1)水道行政における公共事業運輸省水道局（DWS）の法令執行・モニタリング・管理能力の強化、(2)水道施設整備計画策定のための各都県公共事業運輸局（DPWT）と水道公社間の連携体制の強化、(3)水道公社に対する能力強化プログラムの体系化。 川崎市は長期・短期専門家を派遣し、プロジェクトに参画する4地方自治体（さいたま市、埼玉県、横浜市）とJICA間で連携を図り取組む。 2024年度実績 ・長期専門家（サブチーフアドバイザー）派遣：1名 ・短期専門家（水質部門）派遣：2名 ・研修生受入：10名
対象（相手）国・機関名	公共事業運輸省水道局(DWS)、各都県の公共事業運輸局(DPWT)、各都県の水道公社(WSSE)、及びラオス水道協会（LWWA）

写真



事業体（団体）名	神奈川県企業庁
事業名称	ベトナム国ランソン省との二者覚書事業
実施期間	2018年11月～2025年12月
主催機関	神奈川県企業庁（独自事業）
事業概要・目的	神奈川県企業庁では、ベトナム国ランソン省と2017年に「水道分野における協力関係構築に向けた検討に関する覚書」を締結し、技術協力の方法や内容について検討を続けてきました。そうした中、ランソン省より「水道料金が徴収されていない無収水量の削減に向けた取り組みを進めたい」との意向が示されたことから、2018年に新たに「水道分野における技術協力に関する覚書」を締結しました。この覚書に基づき、水量管理の分野を対象として、ランソン省上下水道公社の職員を対象に、県内における研修や、現地に職員を短期派遣しての技術協力などを実施しています。 2016年から研修生を招き、講義と見学などを行っております。また、2018年から県職員を現地に派遣し、施設調査、給水区域の漏水調査及び配水量メータ状況確認などを行っております。その他Zoom等を用いたオンライン会議を定期的に実施し、情報や課題の共有を行っております。 2024年度実績 研修員受入（神奈川県政策研修員制度を使用） 2024年12月6日～19日 1名受入れ 職員派遣 2025年1月6日～11日 8名派遣 その他 オンライン会議の実施 モデル地区内の配水量分析記録：4月～3月 毎月1回 配水量、管網図、その他についてのやり取り
対象（相手）国・機関名	ベトナム国ランソン省・ランソン上下水道株式会社
写真	
 	
ランソン省現地での漏水調査の様子 政策研修員研修の講義の様子	

事業体（団体）名	神奈川県企業庁
----------	---------

事業名称	ベトナム国フナイエン省との二者覚書事業
実施期間	2024年11月～2031年12月
主催機関	神奈川県企業庁（独自事業）
事業概要・目的	神奈川県企業庁では、ベトナム国フナイエン省と2017年に「水道分野における協力関係構築に向けた検討に関する覚書」を締結し、研修生の受入等を通じて技術協力の方法や内容について検討を続けてきました。そうした中、フナイエン省より「無収水対策」と「水質管理」について技術協力を求める意向があったことから、2024年に現地調査を行い、新たに「水道分野における技術協力に関する覚書」を締結しました。この覚書に基づき、「無収水対策」と「水質管理」の分野を対象として、フナイエン省の農業農村開発局の職員を対象に、県内における研修や、現地に職員を短期派遣しての技術協力などを実施していきます。 2016年から研修生を招き、講義と見学などを行っております。 2024年度実績 研修員受入（神奈川県の政策研修員制度を使用） 2024年12月6日～19日 2名受入れ 職員派遣 （現地調査）2024年8月19日～24日 8名派遣 （覚書締結）2024年11月13日～17日 5名派遣 その他 浄水場の情報、その他についてのやり取り
対象（相手）国・機関名	ベトナム国フナイエン省 農業農村開発局

写真



フナイエン省現地調査の様子



政策研修員研修の見学の様子

事業体（団体）名	千葉県企業局
----------	--------

事業名称	J I C A技術協カプロジェクト（東ティモール民主共和国水道公社事業運営改善プロジェクト）
実施期間	2021年～2024年
主催機関	J I C A
事業概要・目的	当局では、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの要請を受け、2012年以降、長期派遣5名、短期派遣29名の技術職員を東ティモール民主共和国に派遣し、給水改善に向けた技術的な支援を行っている。 2024年度は、J I C Aが2021年から開始した技術協カプロジェクトに参加し、東ティモール民主共和国水道公社（BTL）の浄水場維持管理及び浄水処理に係る技術力の向上・配水管の整備及び維持管理能力の向上のため、技術職員を東ティモール民主共和国に派遣し、現地指導を行った。 【2024年度 専門家派遣】 2022年12月10日～2024年12月9日 長期専門家 1 名
対象（相手）国・機関名	東ティモール民主共和国水道公社(BTL)

写真



配水管整備工事の様子



配水管整備後に水質を確認する様子

事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国水道公社における無収水削減推進体制強化支援事業
実施期間	2025年1月～2028年1月
主催機関	JICA
事業概要・目的	3つのパイロット水道公社(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)において、職員派遣や本邦研修を通じ、無収水対策に係る組織体制の強化を目標とする。主な活動内容として、給水装置施工マニュアルの展開・活用、漏水修繕体制の改善、検針業務改善、メーター更新計画の策定支援を行う。 【2024年度活動】 草の根技術協力事業の実施に係るMOU（覚書）締結式の開催 ベースライン調査派遣(3名)
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社

写真



事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国 水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU3)
実施期間	2024年2月～2028年2月
主催機関	JICA
事業概要・目的	ラオス国の国家目標達成に向けて、国及び各都県における水道セクターの持続可能な体制強化を図り、水道セクターの管理・計画・運営能力向上に寄与することを目的とした活動を行う。専門家派遣は、川崎市、横浜市、埼玉県と共に実施している。 【主な活動内容】 ・水道行政における公共事業運輸省水道局(DWS)の法令執行、モニタリング、管理能力の強化 ・水道施設整備計画策定のための各都県公共事業運輸局(DPWT)と水道公社間の連携体制構築 ・水道公社に対する能力強化プログラムの体系化 【2024年度 専門家派遣、研修生受入】 2024年2月14日～2028年2月13日（長期専門家[チーフアドバイザー]:1名） 2024年11月18日～2024年12月28日（短期専門家〔土木〕：1名） 2025年2月4日～2月5日（研修員受入：10名） 【JICA技術協力プロジェクト詳細】 https://www.jica.go.jp/oda/project/202208133/index.html
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、各都県公共事業運輸局及び水道公社、ラオス水道協会

写真



事業体（団体）名	埼玉県企業局
事業名称	水道事業人材育成事業（タイ、ラオス）
実施期間	2022年12月～2025年12月
主催機関	埼玉県企業局
事業概要・目的	JICA草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）として実施。 タイ・ラオス両国の水道公社において、水道施設の適切かつ効率的な運転管理のための人材育成体制が強化されることにより、良質な水の安定的な供給を実現し、両国の水道事業の発展に寄与することを目的とする。 <2024年度実績> ○技術者派遣（タイ4名） 2024年7月1日～7月12日 ○本邦研修（タイ4名、ラオス3名） 2024年9月2日～9月6日 ○技術者派遣（ラオス3名） 2024年9月22日～10月5日 ○技術者派遣（タイ3名） 2024年11月17日～11月30日 ○技術者派遣（ラオス3名） 2025年1月12日～1月25日
対象（相手）国・機関名	タイ・地方水道公社及びラオス・首都ビエンチャン水道公社
写真	 現地施設調査（タイ）  現地施設調査（ラオス）  打合せ・意見交換（タイ）  打合せ・意見交換（ラオス）

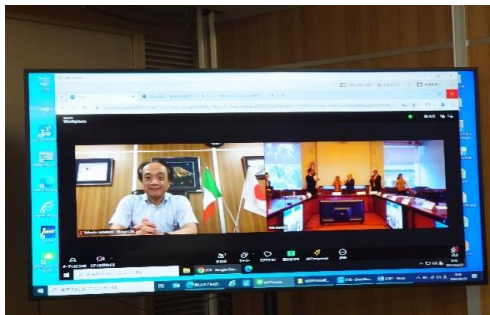
事業体（団体）名	埼玉県企業局
事業名称	水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU3)
実施期間	2024年2月～2028年2月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<事業の概要> JICAホームページ https://www.jica.go.jp/oda/project/202208133/index.html <協力内容> 2024年2月に締結した当該プロジェクトの連携協力に関する協定に基づき、設備及び水質分野の専門家派遣及び研修員受入に協力している。 <2024年度実績> ○年次報告会へ参加（2名） 2024年11月20日 ○本邦研修研修生受入（ラオスより10名） 2025年1月25日～2025年2月8日
対象（相手）国・機関名	ラオス・公共事業運輸省 水道局、ビエンチャン都・ルアンパバーン県・カムアン県の各水道公社及び公共事業運輸局、その他県の水道公社及び公共事業運輸局
写真	  ラオスでの年次報告会  本邦研修 研修生受入

事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策(漏水防止対策)
実施期間	2024年10月15日～11月14日
主催機関	J I C A
事業概要・目的	開発途上国における水道技術者の無収水量管理対策の能力を強化するため、無収水量管理の研修を実施した。 名古屋市での主な研修プログラムは以下のとおりである。 ・ 漏水管理 ・ 配水計画概論 ・ 配水管の設計 ・ 給水装置の維持管理 ・ 視察（浄水場、管路センターなど） ・ 広報の取り組み ・ メータ検針 - など
対象（相手）国・機関名	ブラジル、モザンビーク、スリランカ、スーダン、フィリピン
写真	

事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	-----------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 メキシコ市における統合水資源管理に向けた上下水道サービス水準の向上プロジェクト
実施期間	2024年12月19日～2027年12月17日
主催機関	名古屋市上下水道局
事業概要・目的	メキシコ市の上下水道の背景には、人口増加、気候変動、各水源からの利用にかかる乱開発、水システムの脆弱性、地盤沈下など多岐に渡る課題が存在しており、それらの課題を解決するためには、課題の要因を的確に捉えた上で、利害関係者が総合的な観点での対応を行っていく必要がある。 本事業は、メキシコ市が取り組む「統合水資源管理プログラム(PGIRH)」の一部に名古屋市が技術協力を行うことで、メキシコ市の上下水道サービス水準が向上し、水資源管理のサイクルが円滑に行われるようになることを目指すものである。 2024年度の活動内容は以下の通り。 ・プロジェクト関係機関と実施に関する議事録への署名の取り交わし（2024年8月9日） ・第1回職員派遣（2024年1月18日～2月6日）6名派遣※ ※うち2名の派遣期間は1月18日～23日
対象（相手）国・機関名	メキシコ市統合水管理局、メキシコ市リスク統合管理・市民保護局

写真



議事録署名の様子
（ウェブ参加）



第1回職員派遣
キックオフミーティング

事業体（団体）名	豊橋市上下水道局
事業名称	草の根技術協力事業 ソロク市上水道給水サービス強化プロジェクト（地域活性化特別枠）
実施期間	2023年4月～2026年3月
主催機関	独立行政法人 国際協力機構（JICA）
事業概要・目的	■事業概要・目的 ソロク市に対し第1フェーズで実施した浄水技術指導の成果を踏まえて、浄水場で生産した「飲める水道水」を市民へ安定的に給水できる体制の確保に向けた取り組みを実践する。また、この取り組みの中で、パダン市地方公営水道企業やアンダラス大学等の関係機関と協力して、習得した技術の定着と伝承、人材育成に繋がる活動を行う。 ■第2フェーズ（令和5～7年度）の主な活動内容 1. モデル地区内のソロク市民に「飲める水道水」を安定的に供給するため、ソロク市地方公営水道企業配管担当職員に対して配水管の改善研修を実施 2. モデル地区内のソロク市民に「飲める水道水」を広報宣伝し、水道事業への意識向上と生活改善に向けた取り組みを実施 3. 「飲める水道水」の安定供給を行うための水道技術の定着を図るため、現地の担当職員自らが技術継承していける人材の育成を実施 ■令和6年度の主な活動 ・現地踏査や水圧調査を基にモデル地区の範囲を決定し、バルブ調整等の現地研修を実施したことにより末端給水栓での所定の水圧を確認した。 ・「飲める水道水」の生成能力向上のための実務研修を実施
対象（相手）国・機関名	インドネシア共和国 ソロク市地方公営水道企業
写真  	

事業体（団体）名	大阪市水道局
事業名称	ホーチミン市水道総公社及びドンナイ省水道会社との技術交流
実施期間	現地調査：2024年8月25日～31日 訪日研修：2024年12月15日～21日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	大阪市水道局では、平成21年12月にベトナム・ホーチミン市水道総公社（SAWACO：Saigon Water Corporation）と「技術交流に関する覚書」（以下「覚書」という。）を締結し、令和3年12月にはホーチミン市に隣接するドンナイ省の水道事業者であるドンナイ省水道会社（DOWACO：Dong Nai Water Supply Joint Stock Company）も加えた3者で覚書を締結し、以降、毎年技術交流を実施しております。 令和6年度技術交流における訪日研修の実施にあたり、SAWACO・DOWACOの現状を詳細に把握するため、令和6年8月に現地調査を行いました。 令和6年12月の訪日研修では、SAWACOから5名、DOWACOから5名の職員を受け入れ、「管路更新にかかわる計画策定」「浄水場の集中監視」「水道事業体のCSR活動」をテーマに技術交流を実施しました。また、大阪市水道局海外水ビジネスパートナー企業から、SAWACO・DOWACOに対し技術交流のテーマに関連する製品・技術の紹介として、当局施設であるAquatic Osakaも見学いただきました。
対象（相手）国・機関名	ベトナム：ホーチミン市水道総公社（SAWACO）、ドンナイ省水道会社（DOWACO）
写真   現地調査 浄水場見学	

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	JICA 課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質A）（給・配水A）コース」
実施期間	2024年5月20日～7月5日
主催機関	JICA
事業概要・目的	大阪市水道局では、JICAが1994年度に開設した「集団研修（都市上水道維持管理）コース」を毎年継続して実施し、これまで多くの研修生の受け入れを行ってきました。2012年度からは「給・配水コース」「浄水・水質コース」の2コースに分けて、より専門的な研修を実施し、2016年度からは、多様化する研修員のニーズに効率的・効果的に対応するため京阪神地区（大阪市・神戸市・京都市・堺市（2020年度～））が連携し、各都市が保有する技術力や施設を有効に活用した研修を実施しています。 各研修員は、水道施設の維持管理や浄水処理技術等の講義や実習に加え、研修生が抱える自国の課題解決に向けて、研修生とのニーズディスカッションや活用可能な日本の技術を踏まえたコンサルテーションを行い、アクションプランを作成しました。
対象（相手）国・機関名	東ティモール、パプアニューギニア、フィリピン、カンボジア、イラク、スーダン、セネガル、ガイアナ、バングラディシュ、ネパール、レバノン、マラウイ（研修員：計17名）

写真	
	
コンサルテーション	浄水処理に関する実習

事業体（団体）名	大阪広域水道企業団
----------	-----------

事業名称	国際会議への参加
実施期間	2024/7/4～2025/7/5
主催機関	Informa Markets
事業概要・目的	従来より技術交流を行っているタイ王国首都圏水道公社（MWA）から依頼を受け、タイで開催された水道技術についての国際展示会及び会議（Thai Water Expo 2024 Water Forum）へ職員1名を派遣し、浄水場更新計画や地震対応等について発表を行った。
対象（相手）国・機関名	タイ

写真



事業体（団体）名	京都市上下水道局
事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）」
実施期間	2024年5月20日～7月5日
主催機関	JICA関西
事業概要・目的	JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）」において、大阪市と共同で研修員8名に対して研修を行いました。 研修生の業務上の課題解決につなげるため、研修生の所属組織の実情や業務上の問題点を確認し、課題解決のためのアドバイスをを行いました。
対象（相手）国・機関名	東チモール、バングラディシュ、ネパール、レバノン、マラウイ、スーダン
写真	

事業体（団体）名	神戸市水道局
事業名称	JICA課題別研修「都市上水維持管理（浄水・水質（B）」
実施期間	2024年6月11日～8月2日
主催機関	JICA関西
事業概要・目的	本研修は、「浄水・水質」分野の業務の担う技術者の養成を目的とした集団研修である。2024年度は5カ国6名の研修員に対し、水道技術に関する研修を実施した。 オンデマンドによる研修の受講と、来日後の対面型研修を基本として、研修講師との質疑応答を交え、研修員が自国の課題解決を目的に「アクションプラン」を作成した。 主な研修として、以下の内容を実施した。 ・ カントリーレポートの作成・発表 ・ オンデマンド型遠隔研修 ・ 対面型の研修 ・ アクションプラン作成・発表 適宜Q&Aセッションを設けた。
対象（相手）国・機関名	タジキスタン、カンボジア、ウクライナ、バングラデシュ、南スーダン
写真  	

事業体（団体）名	広島市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理」（給・配水）（B）コース
実施期間	2024年7月4日～8月5日
主催機関	JICA
事業概要・目的	開発途上国の上水道の実務に携わる技術者を研修員として受け入れ、本市の給配水分野における実践的知識と技術を習得してもらうことにより、研修員が所属する水道事業体の発展に寄与することを目的としている。 JICA中国からの要請を受け、平成25年度から102名の研修員を受け入れている。 主な研修プログラムは以下のとおり。 ・ 水理計算 ・ 浄水場の運転管理と維持管理 ・ 水質管理 ・ 漏水防止研修 ・ 施設情報管理 ・ 給配水管の破裂修理
対象（相手）国・機関名	エチオピア、ガンビア、ラオス、ネパール、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ウクライナ（計6名）

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
事業名称	JICA技術協力プロジェクト (フィジー国ナンディ・ラウトカ地区における無収水対策能力向上プロジェクト)
実施期間	2023年5月～2026年7月
主催機関	JICA、(株)日水コン、八千代エンジニアリング(株)、福岡市水道局
事業概要・目的	■概要・目的 フィジー共和国西部に位置するナンディ・ラウトカ地区では、無収水率48%と高い水準にあり、人口増加に伴い水需要が拡大する見込みであるため、無収水削減による給水量の確保が課題となっている。この課題解決のために、フィジー上下水道公社の無収水対策能力向上が必要であることから、JICAは技術協力プロジェクトを実施している。福岡市水道局は、本プロジェクトに参画し、短期専門家の派遣や本邦研修の受入れを通して、技術者の人材育成等を行うもの。 ■内容（2024年度） ・短期専門家として職員1名を現地派遣 ・本邦研修（フィジー水道技術者7名）の受入れ
対象（相手）国・機関名	フィジー共和国・フィジー上下水道公社
写真   現地派遣 本邦研修	

事業体（団体）名	福岡市水道局
事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）
実施期間	2024年10月3日～10月11日（オンライン）、2024年10月28日～11月15日（来日）
主催機関	JICA
事業概要・目的	■概要・目的 開発途上国においては、上水道に関する技術者不足から無収水量が大きい状況にあるため、JICA課題別研修員として受け入れ、本市が持つノウハウや技術を習得することで、各国の給水環境の改善に資するとともに、活動を通じた水道局職員の人材育成や水道技術力の維持向上を図るもの。 2024年度はオンライン研修と来日研修（対面）のハイブリッド形式にて研修を実施した。講義をオンデマンドによるオンライン研修で行い、視察や実技等を来日研修で行った。 ■内容 ・講義：福岡市の水道事業、無収水量管理、漏水防止、配水管の設計・施工・維持管理、人材育成 など ・視察：配水管工事現場、メーター器差試験、海水淡水化施設、お客様センター など ・実技：技術研修所での無収水削減実習 ・アクションプラン作成支援
対象（相手）国・機関名	ブータン（1名）、エジプト（1名）、ヨルダン（1名）、パラオ（1名）、ルワンダ（1名）、サモア（1名）
写真	
 	
アクションプラン作成 技術研修所での無収水削減実習	

事業体（団体）名	福岡市水道局
事業名称	JICA技術協力プロジェクト（チュニジア国南部地域スファックス大都市圏都市給水区域における無収水削減能力向上プロジェクト）
実施期間	第2期：2024年6月～2026年4月
主催機関	JICA、八千代エンジニアリング(株)、日本テクノ(株)、福岡市水道局
事業概要・目的	■概要・目的 チュニジア共和国では良質な水資源の約85%が北部に分布しており、水資源の地域的偏在や、人口増加に伴う水需要増への対応が喫緊の課題となっている。南部都市スファックスでは、水供給の大部分を北部水源に依存し、乾季の水不足が深刻であることや無収水率が高い(24%)ことから、効率的な無収水管理が求められている。このような背景から、節水型都市づくりを推進してきた福岡市水道局は本邦研修の受入れを行い、無収水対策等のノウハウや知識を伝えることで、スファックス大都市圏の効率的な無収水管理に寄与するもの。 ■内容（2024年度） ・講義：福岡市の水道管理、水道計画、節水型都市づくりの施策 ・視察：水管理センター、メーター器差試験、海水淡水化施設、お客様センター など
対象（相手）国・機関名	チュニジア・水資源開発公社（8名）
写真   水管理センターの視察 メーター器差試験の視察	

事業体（団体）名	公益社団法人 日本水道協会								
事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道基本計画設計(A)」								
実施期間	2024年10月18日～11月29日								
主催機関	JICA（独立行政法人国際協力機構）								
事業概要・目的	水道建設計画の策定技能の習得を中心に、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした集団研修。 開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、水道技術全般に関する講義、視察、演習を行う。2024年度で57回目を迎える歴史の長い研修で、これまで90を超える国と地域から671名の研修員を受け入れている。 また、「オブザーバー参加制度」を独自に実施しており、首都圏近郊の水道事業体に在職する若手職員を対象に、国際交流の場として、英語による研修のサポートや意見交換の機会を提供している。令和6年度は、横浜市水道局、川崎市上下水道局、神奈川県企業庁、さいたま市水道局、大阪市水道局（11/5～8に実施した関西地域における研修時のみ）から7名の参加があった。 主な研修プログラムは以下のとおり。 <table border="0"> <tr> <td>・ カントリーレポート発表</td><td>・ 水安全計画の策定</td></tr> <tr> <td>・ 水道用ダム視察</td><td>・ 漏水探查演習</td></tr> <tr> <td>・ 浄水場視察</td><td>・ 水道基本計画</td></tr> <tr> <td>・ 開削工法配水管布設現場視察</td><td>・ 浄水処理実習 他</td></tr> </table> 【参照】 http://www.jwwa.or.jp/jigyoku/kaigai_03.html	・ カントリーレポート発表	・ 水安全計画の策定	・ 水道用ダム視察	・ 漏水探查演習	・ 浄水場視察	・ 水道基本計画	・ 開削工法配水管布設現場視察	・ 浄水処理実習 他
・ カントリーレポート発表	・ 水安全計画の策定								
・ 水道用ダム視察	・ 漏水探查演習								
・ 浄水場視察	・ 水道基本計画								
・ 開削工法配水管布設現場視察	・ 浄水処理実習 他								
対象（相手）国・機関名	ラオス、カンボジア、南スーダン、東ティモール、ルワンダ、フィリピン、マダガスカル（研修員は各国から1名ずつ参加、計7名）								
写真  									